

平成20年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3343 URL <http://www.chiplstop.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行 TEL (045) 470-8750
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅木 哲也
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月中間期 | 1,385 | △8.4 | 27 | △75.1 | 37 | △66.5 | △62 | — |
| 19年6月中間期 | 1,512 | △5.5 | 111 | △15.3 | 112 | △18.6 | 335 | 411.5 |
| 19年12月期 | 2,954 | △11.8 | 170 | △47.6 | 173 | △46.8 | 377 | 106.3 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年6月中間期 | △2,070 | 40 | — | — |
| 19年6月中間期 | 11,148 | 25 | 11,141 | 65 |
| 19年12月期 | 12,497 | 12 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年6月中間期 | 2,582 | | 2,261 | | 86.6 | 73,847 | 28 | |
| 19年6月中間期 | 2,801 | | 2,288 | | 80.6 | 74,570 | 51 | |
| 19年12月期 | 2,762 | | 2,331 | | 83.3 | 75,930 | 29 | |

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,237百万円 19年6月中間期 2,257百万円 19年12月期 2,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年6月中間期 | △33 | | △77 | | — | | 1,535 | |
| 19年6月中間期 | 161 | | 264 | | 109 | | 1,600 | |
| 19年12月期 | 281 | | 190 | | 109 | | 1,646 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|-------------|----------|------|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月期 | — | — | — | — | 0 | 00 |
| 20年12月期 | — | — | — | — | — | — |
| 20年12月期(予想) | — | — | — | — | 0 | 00 |

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 2,965 | △13.8 | 21 | △89.3 | 29 | △84.7 | △77 | — | △2,551 | 35 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 30,296株 19年6月中間期 30,276株 19年12月期 30,296株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|-------|------|-------|------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月中間期 | 1,122 | △10.5 | 19 | △79.1 | 31 | △66.3 | △71 | — |
| 19年6月中間期 | 1,255 | △15.5 | 91 | △42.4 | 94 | △42.5 | 230 | 149.2 |
| 19年12月期 | 2,427 | △19.5 | 140 | △53.8 | 149 | △51.2 | 263 | 52.3 |
| | 1株当たり中間（当期）純利益 | | | | | | | |
| | 円 | 銭 | | | | | | |
| 20年6月中間期 | △2,355 | 64 | | | | | | |
| 19年6月中間期 | 7,677 | 33 | | | | | | |
| 19年12月期 | 8,735 | 64 | | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年6月中間期 | 2,453 | | 2,215 | | 90.2 | 73,055 | 05 | |
| 19年6月中間期 | 2,660 | | 2,251 | | 84.6 | 74,364 | 08 | |
| 19年12月期 | 2,640 | | 2,285 | | 86.5 | 75,423 | 29 | |

（参考）自己資本 20年6月中間期 2,213百万円 19年6月中間期 2,251百万円 19年12月期 2,285百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 2,432 | △14.5 | 3 | △97.6 | 22 | △85.2 | △82 | — | △2,719 | 74 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題や原油高の影響から個人消費や設備投資は減速基調となりました。当社グループが属するエレクトロニクス産業は、国内の設備投資が減速したことにより、特に産業機器分野は低調に推移し、国内市場は厳しい状況で推移しました。

当社の主力事業である電子デバイス事業におきましては、Webサイト会員数や受注会員数および受注件数が大幅に伸長したものの、受注単価の下落により期首業績予想を下回りました。Webサイト会員数は、カタログ発行、各種展示会出展およびインターネット広告等各種プロモーション投資が奏功し、当中間期末では54,001名となり、対前期末比8,700名増と前年同期増加数の約1.8倍となりました。受注件数は、半導体・電子部品メーカーとの連携を強化し、商品・サービスの拡充が進んだことにより、当中間連結会計期間末では63,086件となり、対前年同期比約1.5倍と大きく上回りました。一方で、受注単価は期首予想として約21,000円と予想いたしました。新規顧客の増加や商品構成の変化、大ロスポット受注の減少と設計試作ニーズの小口受注割合の拡大により、当中間期では受注単価が約16,800円と予想を下回りました。

ソリューション事業におきましては、チップワンストップにて手がける業務受託収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社が手がけるコンサルティングやコンテンツ販売が順調に推移しました。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」 (<http://www.eetimes.jp>) における広告収入が、エレクトロニクス業界の景況感の影響を受け減少いたしました。

営業利益および経常利益は期首業績予想を上回りました。主な原因は、売上および売上総利益が期首業績予想を下回ったものの、販売費および一般管理費において、ダイジェスト版カタログVol.4の発行が下期にずれ込んだことによるものです。

一方で、当社グループの資産の評価を見直した結果、連結子会社における固定資産の減損を行い、特別損失を67,317千円計上したため、連結子会社株式の売却益を計上した前年同期と比べ、中間純利益は大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は1,385,779千円（対前年同期比△127,208千円、8.4%減）、営業利益は27,900千円（対前年同期比△83,992千円、75.1%減）、経常利益は37,514千円（対前年同期比△74,615千円、66.5%減）、中間純損失は62,724千円（前年同期は335,395千円の間接純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアに対する各種プロモーションにより、Webサイト会員数は前連結会計期間末の45,195名から当中間連結会計期間末では54,001名となり、受注会員数および受注件数と共に大幅に伸長しました。しかしながら、受注単価の下落により、売上高および営業利益は当初見込みを下回る結果となりました。

この結果、同事業の売上高は1,072,446千円（前年同期比10.3%減）、営業利益5,101千円（前年同期比92.9%減）となりました。

ロ. ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスと品質評価コンサルティング収入等により売上高は158,430千円（前年同期比3.3%増）、営業利益51,959千円（前年同期比1.4%減）となりました。

ハ. メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じて、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を発行し、エレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂いておりますが、本誌およびWebサイト「eetimes.jp」における広告収入が、エレクトロニクス業界の景況感の影響を受け減少いたしました。その結果、同事業の売上高は169,603千円（前年同期比5.4%減）、営業損失は21,540千円（前年同期は12,458千円の営業損失）となりました。

②当期の見通し

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、電子デバイスの流通市場全体と比較して引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては、従前と変わることなく、

- ・各種プロモーションによる「www.chip1stop.com」の認知度向上と「顧客化」の拡大（受注会員の拡大）～カタログ発行、展示会出展、各種広告投資を継続
 - ・顧客サービスの拡大～Webサイトの機能拡充、ユーザビリティ強化、大手ユーザー企業とのイントラネット接続
 - ・品揃えの強化～半導体・電子部品メーカーとの協業による品揃えの幅と深さの強化と周辺部品市場への拡大
 - ・通販プラットフォーム力の強化～物流品質向上、決済の多様化、システムインフラの強化
- 等各種施策を実行し、受注件数と受注会員数を増加させ、売上高と利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、従前の半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社に対するソフトウェアソリューション提供やエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ」におけるアドバイザー収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行います。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における新サービス拡大により売上高の拡大と収益改善をめざします。上記の前提から平成20年8月8日に修正発表しました平成20年12月期業績見通しにつきましては、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

| | 平成19年12月期実績 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 平成20年12月期見通し (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 差 額 |
|--------------|---|--|------|
| 売上高 | 2,954 | 2,965 | 10 |
| 営業利益 | 170 | 21 | △149 |
| 経常利益 | 173 | 29 | △144 |
| 当期純利益(当期純損失) | 377 | △77 | △454 |

※1. 平成20年12月期の当期純利益が平成19年12月期の当期純利益に比べ大幅に減少する理由は、平成19年12月期に当社保有のE2パブリッシング株式会社株式を、株式会社インプレスホールディングスに売却したことにより特別利益が発生したため、および平成20年12月期中間連結会計期間において、固定資産の減損損失を計上したことによるものです。

※2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,228,039千円であり、主な内訳は現金及び預金1,535,744千円と受取手形および売掛金573,400千円です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は354,214千円であり、主な内訳は無形固定資産であるソフトウェア233,222千円、投資その他の資産81,733千円です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は320,466千円であり、主な内訳は支払手形及び買掛金139,844千円、未払金124,832千円です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,261,786千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が51,425千円となり、当中間連結会計期間期首の資金残高1,646,286千円から110,542千円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,535,744千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果減少した資金は33,513千円（前中間連結会計期間は161,258千円の増加）となりました。収入の主な内訳は、減損損失67,317千円、減価償却費50,713千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失51,425千円、棚卸資産増加額16,897千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は77,029千円（前中間連結会計期間は264,831千円の増加）となりました。主な内訳は無形固定資産の取得による支出71,773千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はありませんでした。（前中間連結会計期間は109,490千円の増加）

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りになります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 自己資本比率 (%) | 80.6 | 86.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 225.8 | 52.2 |
| 債務償還年数 (年) | — | — |
| インタレント・カバレッジ・レシオ | — | — |

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%)＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレント・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株数×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレント・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、経営基盤の強化を重要課題の一つとして位置付けております。このため、財務体質の強化と新たな事業展開に備えることを目的とした内部留保を優先し、株主に対する剰余金の配当を実施しておりません。今後は、財務体質を強化しつつ経営成績及び財政状態を勘案しながら利益配当を検討してまいります。

なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

(4) 事業等のリスク

以下において、平成20年8月15日現在の当社グループの対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、人的な営業活動が中心であり、また受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社グループの電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいWebサイトを元に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はWebサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、当社サイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確認し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社グループは、インターネット上のWebサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス購買情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ システム開発について

当社グループは、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やWebサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、Webサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社グループの大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します(注1)。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品(注2)を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業(注3)の資材部門および試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注1) このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

(注2) 市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

(注3) EMSとは、Electric Manufacturing Serviceの略で、電子機器の製造のみならず設計・試作から調達、修理・保守まで、幅広い業務を提供することです。

⑤ エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社は、主要顧客の一つである電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大手半導体商社及び半導体・電子部品メーカーとの提携関係について

当社は、大手特約店商社および半導体・電子部品メーカーと提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする半導体・電子部品の少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外のカタログ・インターネット販売業者等が業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 海外取引について

当社グループでは、電子デバイス事業及びソリューション事業において海外取引が存在します。当連結会計年度において、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手電子デバイス商社からの外貨による仕入、ソリューション事業における海外からのライセンス仕入があります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社グループとしましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うと共に、必要に応じて為替予約を行うことにより為替変動の影響を極小化し、また外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の保護について

当社グループにおいては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。電子デバイス事業では、取引を開始するにあたってWebサイト会員として、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。なお、「chip1stop.comご利用規約」により商品の購入は事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。また、メディアコミュニケーション事業では、専門技術情報誌「EE Times Japan」の無料読者申込を行う際に、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。

当社グループにおきましては、個人情報の保護に関する各種法令を遵守し、個人情報の取扱について、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、社内の啓蒙に努めることで個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社グループとして合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の獲得について

当社グループは未だ成長途上であり、価値の高いサービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社グループではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）と子会社2社（E2パブリッシング株式会社、ジェイチップ株式会社）で構成され、当社の発行済株式総数の27.2%（平成20年6月30日現在）を保有する株式会社図研は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

各事業の売上高及びその構成比率は、電子デバイス事業1,072,446千円（76.6%）、ソリューション事業158,430千円（11.3%）、メディアコミュニケーション事業169,603千円（12.1%）となっております。

なお、各事業の種類別セグメントの内容及び特徴は下記のとおりです。

（1）電子デバイス事業

当事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ネット通販サイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。

当社の顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、Webサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」という顧客ニーズに対応しております。

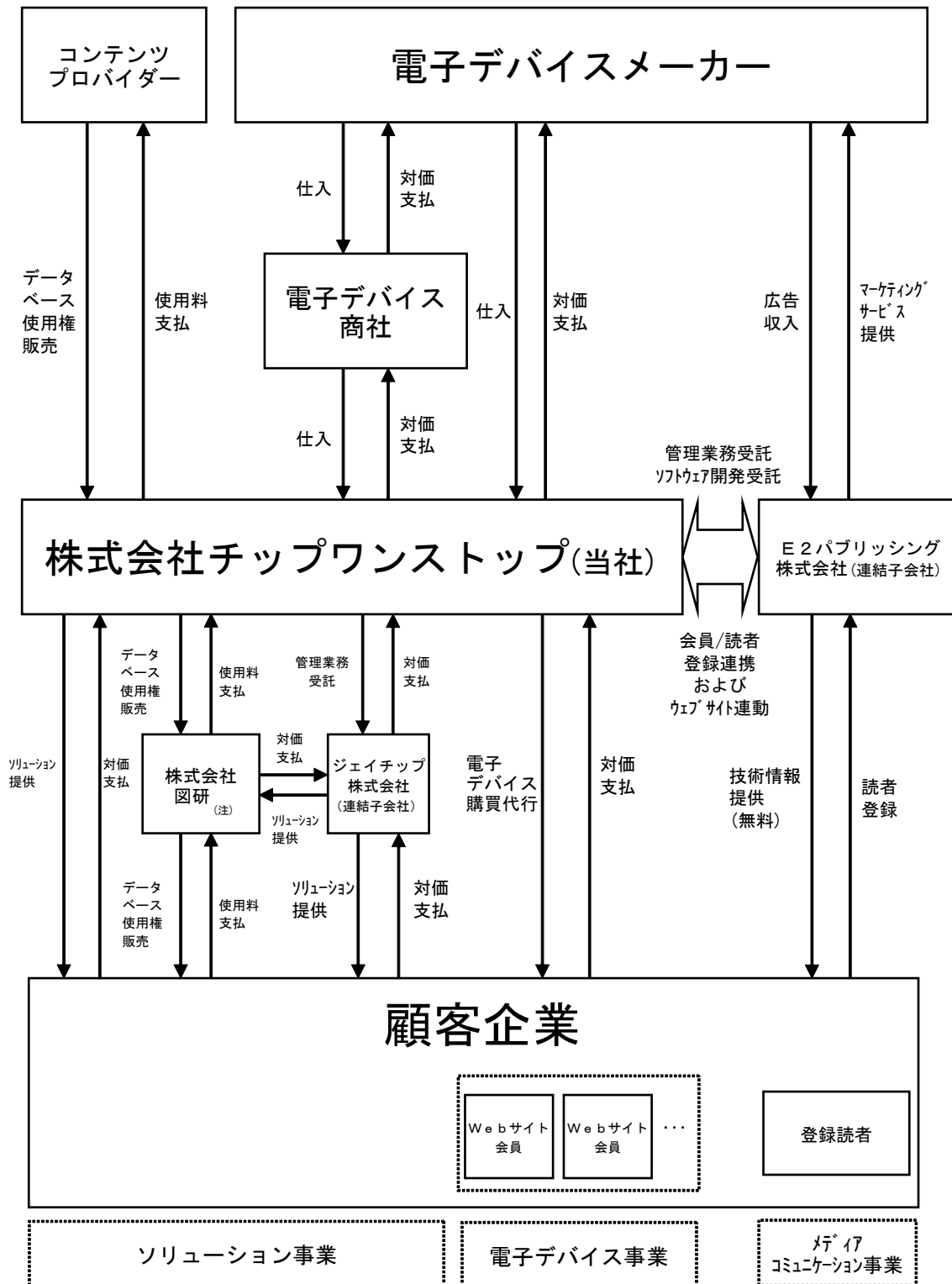
（2）ソリューション事業

当事業では、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、半導体・電子部品メーカー向けソフトウェアソリューション、当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューション提供に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」に対するアドバイザー、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティングを提供しております。

（3）メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、米国大手のエレクトロニクス情報誌「EE Times」の日本版である「EE Times Japan」を発行すると共に、Webサイト「www.eetimes.jp」の運営を行っております。当該出版物の発行およびWebサイトの運営を通じて、エレクトロニクス業界の技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供すると共に、「www.chip1stop.com」との連携により電子デバイスの購買機会を提供し、顧客の幅広いニーズに対応しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



(注) 株式会社図研は当社の「その他の関係会社」に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは電子デバイスの流通構造を、従来の供給者視点から需要者視点へ変革すべく事業に取り組んでまいりました。半導体・電子部品のネット通販という新しい流通のかたちを展開することで、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対し、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」お届けし、日本のエレクトロニクス産業の競争力拡大に貢献できるよう努めてまいりました。

当社グループはお客様のニーズに応えつつ、周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の継続的な成長を維持し、安定した利益を計上可能な財務体質を築く方針です。なお、当社グループは社歴が短く期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業である電子デバイス事業の更なる成長とソリューション事業およびメディアコミュニケーション事業をはじめとした周辺事業を拡大することで、中長期的な売上高と利益の成長を目指します。

電子デバイス事業におきましては、プロモーションを強化し、潜在顧客であるエンジニアに対しサービスを訴求すると共に、当社のWeb会員の活性化を進めます。また、オムロンツーフォーサービスとの連携等をはじめとした制御機器部品分野への進出や電子部品メーカーとの提携を通じ、品揃えを拡大します。加えて当社の強みであるITを活用し、Webサイトの利用性の向上やデータベースを拡充いたします。以上の取組を通じ、顧客と受注件数を拡大し、中長期的な収益の成長を目指します。

ソリューション事業およびメディアコミュニケーション事業におきましては、ジェイチップ株式会社におけるコンサルティングおよび各種業務代行の拡大と、E2パブリッシング株式会社における広告収入およびマーケティング収入拡大に加え、チップワンストップにて手がける各種ソリューションを拡充し、中長期的な収益への貢献を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、国際競争の激化、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。このような環境の中、当社グループは以下の5つの項目を具現化し、継続的な成長を達成するための経営基盤の確立に取り組んでおります。

① 顧客数および受注件数の拡大

イ. プロモーション展開

当社では、これまで以上のスピードで受注会員を獲得するためのプロモーション展開を行うことを予定しております。これまで、ロコミ、Webサイト上のキーワード広告、メディアコミュニケーション事業における専門技術情報誌「EE Times Japan」の登録読者に対するプロモーションが中心でしたが、今後は、ダイジェスト版カタログの発行、顧客である大手電子機器メーカーとのイントラネット連携、各種専門誌・専門サイトへの広告も加え、Webサイト会員数および受注会員数の圧倒的な拡大と購入頻度の拡大を目指します。

ロ. 短納期在庫や商品ラインアップ・カテゴリの拡充による購買頻度と購買点数の拡大

当社では、Webサイト会員の購買頻度と購買点数を拡大するため、短期間で納入可能な商品の拡充や商品ラインナップ・カテゴリの強化を進めております。当社にて保有する購買情報データベースの分析を元に、売れ筋の汎用電子デバイスを中心とした、仕入先にて納期が保証された在庫ならびに自社にて保有する在庫の品種を拡充し、即日から1週間以内に納品できる在庫点数をさらに増加いたします。また、商品調達力を増強すべく大手半導体・電子部品メーカーとの業務提携を進め、商品カテゴリ（幅）の拡大と商品ラインナップ（深さ）の拡充を進めることを検討しております。

さらには、すでに進出済みのプリント基板製造サービスに加え、今後も引き続き設計サービスや実装サービスの提供、および制御機器部品等の新規商品・サービスの追加を行ってまいります。

② IT機能の強化

当社グループの特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・顧客における使いやすさ向上のためのWebサイトの検索機能拡充
- ・製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発

- ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したWebマーケティングの強化
をそれぞれ進めてまいります。

③ 海外への展開

日本のエレクトロニクス業界において、今後はアジア地域への設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを踏まえ、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計・試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

④ 周辺事業の拡大

イ. ソリューション事業の強化

連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティング、エレクトロニクス業界特化型ベンチャー支援ファンド「イノーヴァ」からのアドバイザーに加え、今後は情報提供やマーケティングソリューション提供により、収益の多様化と拡大を目指します。

ロ. メディアコミュニケーション事業の拡大

メディアコミュニケーション事業におきましては、連結子会社であるE2パブリッシング株式会社を通じ、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」の発行およびWebサイト「eetimes.jp」の運営を行なっております。今後は、本誌およびWebサイトでの広告収入のみならず、半導体・電子部品メーカーを中心とした広告主に対するマーケティングソリューション提供や、エレクトロニクス分野内でのソフト、ハード、組み込み等その周辺分野へのメディア展開、ネットと誌面の連動を踏まえた新規サービス構築等を行うことで、本事業の収益拡大を目指します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,600,067 | | 1,535,744 | | 1,646,286 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※3 | 686,900 | | 573,400 | | 600,006 | | |
| 3. たな卸資産 | | 96,147 | | 85,135 | | 68,237 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 18,410 | | 16,181 | | 15,920 | | |
| 5. その他 | | 16,092 | | 18,229 | | 19,118 | | |
| 貸倒引当金 | | △843 | | △652 | | △652 | | |
| 流動資産合計 | | 2,416,775 | 86.3 | 2,228,039 | 86.3 | 2,348,917 | 85.0 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 41,794 | 1.5 | 32,810 | 1.3 | 34,409 | 1.3 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 237,901 | | 233,222 | | 283,764 | | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 23,168 | | 1,449 | | 11,932 | | |
| (3) のれん | | — | | 4,582 | | — | | |
| (4) その他 | | 442 | | 415 | | 428 | | |
| 無形固定資産合計 | | 261,513 | 9.3 | 239,669 | 9.3 | 296,126 | 10.7 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 45,610 | | 42,415 | | 43,982 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 2,255 | | 5,232 | | 4,814 | | |
| (3) その他 | | 34,139 | | 34,163 | | 34,179 | | |
| 貸倒引当金 | | △93 | | △77 | | △93 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 81,911 | 2.9 | 81,733 | 3.1 | 82,882 | 3.0 | |
| 固定資産合計 | | 385,219 | 13.7 | 354,214 | 13.7 | 413,418 | 15.0 | |
| 資産合計 | | 2,801,995 | 100.0 | 2,582,253 | 100.0 | 2,762,336 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 129,825 | | 139,844 | | 138,424 | |
| 2. 未払金 | | 143,539 | | 124,832 | | 126,281 | |
| 3. 未払法人税等 | | 185,998 | | 27,660 | | 126,371 | |
| 4. その他 | ※2 | 54,579 | | 28,129 | | 39,380 | |
| 流動負債合計 | | 513,942 | 18.3 | 320,466 | 12.4 | 430,458 | 15.6 |
| 負債合計 | | 513,942 | 18.3 | 320,466 | 12.4 | 430,458 | 15.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 953,194 | 34.0 | 953,444 | 36.9 | 953,444 | 34.5 |
| 2. 資本剰余金 | | 736,794 | 26.3 | 737,044 | 28.5 | 737,044 | 26.7 |
| 3. 利益剰余金 | | 567,708 | 20.3 | 546,789 | 21.2 | 609,514 | 22.1 |
| 株主資本合計 | | 2,257,696 | 80.6 | 2,237,277 | 86.6 | 2,300,002 | 83.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. 繰延ヘッジ損益 | | — | — | — | — | 381 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | — | — | 381 | 0.0 |
| III 新株予約権 | | — | — | 2,458 | 0.1 | — | — |
| IV 少数株主持分 | | 30,356 | 1.1 | 22,051 | 0.9 | 31,493 | 1.1 |
| 純資産合計 | | 2,288,052 | 81.7 | 2,261,786 | 87.6 | 2,331,878 | 84.4 |
| 負債純資産合計 | | 2,801,995 | 100.0 | 2,582,253 | 100.0 | 2,762,336 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 1,512,988 | 100.0 | | 1,385,779 | 100.0 | | 2,954,793 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 953,380 | 63.0 | | 859,358 | 62.0 | | 1,872,636 | 63.4 |
| 売上総利益 | | | 559,608 | 37.0 | | 526,421 | 38.0 | | 1,082,156 | 36.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 447,715 | 29.6 | | 498,520 | 36.0 | | 911,476 | 30.8 |
| 営業利益 | | | 111,893 | 7.4 | | 27,900 | 2.0 | | 170,680 | 5.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,254 | | | 4,600 | | | 5,290 | | |
| 2. 仕入割引 | | — | | | 1,524 | | | — | | |
| 3. 為替差益 | | — | | | 607 | | | — | | |
| 4. その他 | | 3,129 | 4,383 | 0.3 | 4,547 | 11,278 | 0.8 | 4,627 | 9,918 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 為替差損 | | 208 | | | — | | | 688 | | |
| 2. 投資事業組合持分損失 | | 1,488 | | | 1,492 | | | 3,038 | | |
| 3. その他 | | 2,449 | 4,147 | 0.3 | 172 | 1,664 | 0.1 | 3,645 | 7,371 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 112,129 | 7.4 | | 37,514 | 2.7 | | 173,227 | 5.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | | 340,000 | | | — | | | 340,000 | | |
| 持分変動損益 | | 85,916 | 425,916 | 28.2 | — | — | — | 85,916 | 425,916 | 14.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 17,716 | | | 21,622 | | | 17,716 | | |
| 2. 減損損失 | ※4 | — | 17,716 | 1.2 | 67,317 | 88,940 | 6.4 | — | 17,716 | 0.6 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益(△ 純損失) | | | 520,329 | 34.4 | | △51,425 | △3.7 | | 581,426 | 19.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | ※3 | 180,955 | | | 20,742 | | | 199,344 | | |
| 法人税等調整額 | | — | 180,955 | 11.9 | — | 20,742 | 1.5 | △234 | 199,109 | 6.7 |
| 少数株主利益(△損 失) | | | 3,978 | 0.3 | | △9,442 | 0.7 | | 5,116 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 (△純損失) | | | 335,395 | 22.2 | | △62,724 | △4.5 | | 377,200 | 12.8 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 | 948,449 | 732,049 | 232,313 | 1,912,811 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 4,745 | 4,745 | | 9,490 |
| 中間純利益 | | | 335,395 | 335,395 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 4,745 | 4,745 | 335,395 | 344,885 |
| 平成19年6月30日 残高 | 953,194 | 736,794 | 567,708 | 2,257,696 |

| | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|
| 平成18年12月31日 残高 | 12,293 | 1,925,105 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | |
| 新株の発行 | | 9,490 |
| 中間純利益 | | 335,395 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 18,062 | 18,062 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 18,062 | 362,947 |
| 平成19年6月30日 残高 | 30,356 | 2,288,052 |

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高 | 953,444 | 737,044 | 609,514 | 2,300,002 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 中間純利益（△純損失） | | | △62,724 | △62,724 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | | | △62,724 | △62,724 |
| 平成20年6月30日 残高 | 953,444 | 737,044 | 546,789 | 2,237,277 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|-------|--------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年12月31日 残高 | 381 | 381 | — | 31,493 | 2,331,878 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 中間純利益（△純損失） | | | | | △62,724 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △381 | △381 | 2,458 | △9,442 | △7,366 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △381 | △381 | 2,458 | △9,442 | △70,091 |
| 平成20年6月30日 残高 | — | — | 2,458 | 22,051 | 2,261,786 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 | 948,449 | 732,049 | 232,313 | 1,912,811 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 4,995 | 4,995 | | 9,990 |
| 当期純利益 | | | 377,200 | 377,200 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 4,995 | 4,995 | 377,200 | 387,190 |
| 平成19年12月31日 残高 | 953,444 | 737,044 | 609,514 | 2,300,002 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|--------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | | |
| 平成18年12月31日 残高 | — | 12,293 | 1,925,105 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 9,990 |
| 当期純利益 | | | 377,200 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 381 | 19,200 | 19,582 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 381 | 19,200 | 406,772 |
| 平成19年12月31日 残高 | 381 | 31,493 | 2,331,878 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失) | | 520,329 | △51,425 | 581,426 |
| 減価償却費 | | 39,651 | 50,713 | 87,000 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 627 | △15 | 452 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,254 | △4,600 | △5,290 |
| 固定資産除却損 | | 17,716 | 21,622 | 17,716 |
| 投資事業組合持分損失 | | 1,488 | 1,492 | 3,038 |
| 減損損失 | | — | 67,317 | — |
| 関係会社株式売却益 | | △340,000 | — | △340,000 |
| 持分変動損益 | | △85,916 | — | △85,916 |
| 売上債権の増減額 | | 123,685 | 26,606 | 210,578 |
| たな卸資産の増減額 | | 16,742 | △16,897 | 44,652 |
| 仕入債務の増減額 | | △14,605 | 1,419 | △6,005 |
| 未払金の増減額 | | △21,772 | △6,448 | △39,030 |
| その他 | | 17,044 | △7,155 | △649 |
| 小計 | | 273,735 | 82,628 | 467,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,254 | 4,600 | 5,290 |
| 法人税等の支払額 | | △113,732 | △120,742 | △191,641 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 161,258 | △33,513 | 281,621 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △23,706 | △5,255 | △25,305 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △51,411 | △71,773 | △124,417 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 340,000 | — | 340,000 |
| その他 | | △50 | — | △90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 264,831 | △77,029 | 190,187 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 9,490 | — | 9,990 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 100,000 | — | 100,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 109,490 | — | 109,990 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | 535,579 | △110,542 | 581,798 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,064,487 | 1,646,286 | 1,064,487 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ | 1,600,067 | 1,535,744 | 1,646,286 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 非連結子会社はありません。 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 | ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。 ②デリバティブ 時価法 同左 ③たな卸資産 商品 個別法による原価法によってお ります。 | ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 | ①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 | ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 | ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 | ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 |
| (3) 重要な繰延資産の処理方 法 | — | — | 株式交付費は、支出時に全額費用 処理しております。 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 | 貸倒引当金 同左 | 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|--|--|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> | — | <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,411千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,835千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,392千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3. —</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,394千円</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|----|------------|---------|-----------------|--------|--------|--|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 161,793千円 減価償却費 39,651千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円</p> <p>※3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※4. —</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 170,108千円 減価償却費 50,713千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 21,189千円</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンライン広告管理ソフトウェア</td> <td>無形固定資産</td> <td>67,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 市場の低迷により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 東京都千代田区 | オンライン広告管理ソフトウェア | 無形固定資産 | 67,317 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 337,481千円 減価償却費 87,000千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | |
| 東京都千代田区 | オンライン広告管理ソフトウェア | 無形固定資産 | 67,317 | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (株) | 当中間連結会計期間増加 株式数 (株) | 当中間連結会計期間減少 株式数 (株) | 当中間連結会計期間末株式数 (株) |
|----------|--------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 30,046 | 230 | — | 30,276 |

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 230株

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (株) | 当中間連結会計期間増加 株式数 (株) | 当中間連結会計期間減少 株式数 (株) | 当中間連結会計期間末株 式数 (株) |
|----------|--------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 30,296 | — | — | 30,296 |

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株 式数 (株) | 当連結会計年度増加 株式数 (株) | 当連結会計年度減少 株式数 (株) | 当連結会計年度末株 式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 30,046 | 250 | — | 30,296 |
| 合計 | 30,046 | 250 | — | 30,296 |

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 250株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|---|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 1,600,067 | 現金及び預金勘定 1,535,744 | 現金及び預金勘定 1,646,286 |
| 現金及び現金同等物 1,600,067 | 現金及び現金同等物 1,535,744 | 現金及び現金同等物 1,646,286 |

(リース取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------|-------------------|
| その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資 | 45,610 |

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------|-------------------|
| その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資 | 42,415 |

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------|-----------------|
| その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資 | 43,982 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む)</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| (2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。 | (2) 取引に対する取組方針 同左 | (2) 取引に対する取組方針 同左 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 | (3) 取引に係るリスクの内容 同左 | (3) 取引に係るリスクの内容 同左 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内では為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。 | (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 | (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 |
| 2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 | 2. 取引の時価等に関する事項 同左 | 2. 取引の時価等に関する事項 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,458千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

| | 平成20年ストック・オプション | 平成20年ストック・オプション |
|-----------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社監査役 3名 | 当社従業員 68名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 1,000株 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成20年5月1日 | 平成20年5月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。 | 権利確定条件は付されていません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成22年5月2日 至平成24年5月1日 | 自平成22年5月2日 至平成24年5月1日 |
| 権利行使価格 (円) | 48,310 | 48,310 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 19,690 | 19,690 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 電子デバイス事業 (千円) | ソリューション事業 (千円) | メディアコミュニケーション事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,194,971 | 138,718 | 179,298 | 1,512,988 | — | 1,512,988 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 14,600 | — | 14,600 | △14,600 | — |
| 計 | 1,194,971 | 153,318 | 179,298 | 1,527,588 | △14,600 | 1,512,988 |
| 営業費用 | 1,123,540 | 100,598 | 191,756 | 1,415,895 | △14,799 | 1,401,095 |
| 営業利益（又は営業損失） | 71,430 | 52,720 | △12,458 | 111,693 | 199 | 111,893 |

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 電子デバイス事業 (千円) | ソリューション事業 (千円) | メディアコミュニケーション事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,072,446 | 143,730 | 169,603 | 1,385,779 | — | 1,385,779 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 14,700 | — | 14,700 | △14,700 | — |
| 計 | 1,072,446 | 158,430 | 169,603 | 1,400,479 | △14,700 | 1,385,779 |
| 営業費用 | 1,067,345 | 106,470 | 191,143 | 1,364,960 | △7,080 | 1,357,879 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,101 | 51,959 | △21,540 | 35,519 | △7,619 | 27,900 |

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 電子デバイス事業 (千円) | ソリューション事業 (千円) | メディアコミュニケーション事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,303,502 | 254,987 | 396,302 | 2,954,793 | — | 2,954,793 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 38,500 | — | 38,500 | △38,500 | — |
| 計 | 2,303,502 | 293,487 | 396,302 | 2,993,293 | △38,500 | 2,954,793 |
| 営業費用 | 2,224,106 | 198,222 | 393,281 | 2,815,610 | △31,497 | 2,784,112 |
| 営業利益 | 79,395 | 95,265 | 3,021 | 177,682 | △7,002 | 170,680 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,487,316 | 150,361 | 302,119 | 2,939,796 | △177,460 | 2,762,336 |
| 減価償却費 | 65,158 | 7,548 | 15,330 | 88,038 | △1,037 | 87,000 |
| 資本的支出 | 100,888 | 15,676 | 47,747 | 164,312 | △8,368 | 155,944 |

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chiplstop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業: エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 74,570.51円 1株当たり中間純利益 11,148.25円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,141.65円 | 1株当たり純資産額 73,847.28円 1株当たり中間純損失 2,070.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 75,930.29円 1株当たり当期純利益 12,497.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|---|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 2,288,052 | 2,261,786 | 2,331,878 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | △30,356 | △24,509 | △31,493 |
| (うち新株予約権) | — | (△2,458) | — |
| (うち少数株主持分) | (△30,356) | (△22,051) | (△31,493) |
| 普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円) | 2,257,696 | 2,237,277 | 2,300,384 |
| 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株) | 30,276 | 30,296 | 30,296 |

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|--|
| 1株当たり中間 (当期) 純利益 | | | |
| 中間 (当期) 純利益 (△純損失) (千円) | 335,395 | △62,724 | 377,200 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (△純損失) (千円) | 335,395 | △62,724 | 377,200 |
| 期中平均株式数 (株) | 30,085 | 30,296 | 30,183 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 | | | |
| 中間 (当期) 純利益調整額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 18 | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 645株 新株予約権 株主総会決議 平成18年3月29日 638株 | 新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 557株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 568株 新株予約権 株主総会決議 平成20年3月28日 1,489株 | 新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,440,518 | | 1,459,111 | | 1,533,356 | |
| 2. 受取手形 | ※4 | 85,377 | | 48,433 | | 74,616 | |
| 3. 売掛金 | | 459,724 | | 399,825 | | 438,150 | |
| 4. 商品 | | 96,147 | | 85,135 | | 68,237 | |
| 5. 短期貸付金 | ※3 | 50,000 | | — | | — | |
| 6. その他 | | 33,719 | | 30,576 | | 33,789 | |
| 貸倒引当金 | | △843 | | △652 | | △652 | |
| 流動資産合計 | | 2,164,643 | 81.4 | 2,022,430 | 82.4 | 2,147,498 | 81.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 29,223 | 1.1 | 26,372 | 1.1 | 25,891 | 1.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 191,099 | | 238,662 | | 221,918 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 15,841 | | 31 | | 7,852 | |
| (3) のれん | | — | | 4,582 | | — | |
| (4) その他 | | 442 | | 415 | | 428 | |
| 無形固定資産合計 | | 207,384 | 7.8 | 243,691 | 9.9 | 230,199 | 8.7 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 45,610 | | 42,415 | | 43,982 | |
| (2) 関係会社株式 | | 63,000 | | 30,000 | | 63,000 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | 120,000 | | 100,000 | | 100,000 | |
| (4) 差入保証金 | | 28,963 | | 29,003 | | 29,003 | |
| (5) 破産債権・更生債権等 | | 93 | | 77 | | 93 | |
| (6) その他 | | 1,781 | | 1,213 | | 1,213 | |
| 貸倒引当金 | | △93 | | △77 | | △93 | |
| 投資損失引当金 | | — | | △42,000 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 259,355 | 9.7 | 160,631 | 6.6 | 237,198 | 9.0 |
| 固定資産合計 | | 495,962 | 18.6 | 430,695 | 17.6 | 493,289 | 18.7 |
| 資産合計 | | 2,660,606 | 100.0 | 2,453,125 | 100.0 | 2,640,788 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|--------------|-----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | ※2 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 118,919 | | 123,875 | | 124,085 | | |
| 2. 未払金 | | 86,990 | | 78,561 | | 72,752 | | |
| 3. 未払法人税等 | | 174,047 | | 13,154 | | 126,000 | | |
| 4. その他 | | 29,202 | | 21,800 | | 32,925 | | |
| 流動負債合計 | | 409,159 | 15.4 | 237,391 | 9.7 | 355,764 | 13.5 | |
| 負債合計 | | 409,159 | 15.4 | 237,391 | 9.7 | 355,764 | 13.5 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 953,194 | 35.8 | 953,444 | 38.9 | 953,444 | 36.1 | |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | 736,794 | | 737,044 | | 737,044 | | | |
| 資本剰余金合計 | 736,794 | 27.7 | 737,044 | 30.0 | 737,044 | 27.9 | | |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 561,458 | | 522,787 | | 594,154 | | | |
| 利益剰余金合計 | 561,458 | 21.1 | 522,787 | 21.3 | 594,154 | 22.5 | | |
| 株主資本合計 | 2,251,446 | 84.6 | 2,213,275 | 90.2 | 2,284,642 | 86.5 | | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. 繰延ヘッジ損益 | — | | — | | 381 | | | |
| 評価・換算差額等合計 | — | — | — | — | 381 | 0.0 | | |
| III 新株予約権 | | | | | | | | |
| 新株予約権 | — | — | 2,458 | 0.1 | — | — | | |
| 純資産合計 | 2,251,446 | 84.6 | 2,215,733 | 90.3 | 2,285,024 | 86.5 | | |
| 負債純資産合計 | 2,660,606 | 100.0 | 2,453,125 | 100.0 | 2,640,788 | 100.0 | | |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|----------------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 1,255,378 | 100.0 | | 1,122,958 | 100.0 | | 2,427,380 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 820,317 | 65.3 | | 714,726 | 63.6 | | 1,586,261 | 65.3 |
| 売上総利益 | | | 435,060 | 34.7 | | 408,232 | 36.4 | | 841,119 | 34.7 |
| III 販売費及び一般 管理費 | | | | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 23,391 | | | 32,034 | | | 49,076 | | |
| 2. 給与賞与 | | 131,135 | | | 134,622 | | | 278,422 | | |
| 3. 法定福利費 | | 20,090 | | | 23,443 | | | 43,327 | | |
| 4. 業務委託費 | | 19,943 | | | 20,329 | | | 38,165 | | |
| 5. 支払報酬 | | 7,027 | | | 8,880 | | | 16,068 | | |
| 6. 減価償却費 | ※1 | 32,493 | | | 39,782 | | | 67,573 | | |
| 7. その他 | | 109,521 | 343,603 | 27.4 | 129,981 | 389,073 | 34.7 | 207,905 | 700,539 | 28.9 |
| 営業利益 | | | 91,457 | 7.3 | | 19,158 | 1.7 | | 140,579 | 5.8 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 7,276 | 0.6 | | 14,431 | 1.3 | | 15,729 | 0.6 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 4,121 | 0.4 | | 1,664 | 0.2 | | 6,960 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 94,611 | 7.5 | | 31,925 | 2.8 | | 149,348 | 6.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式 売却益 | | 323,000 | 323,000 | 25.7 | — | — | — | 323,000 | 323,000 | 13.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却 損 | ※4 | 17,716 | | | 21,622 | | | 17,716 | | |
| 2. 関係会社株式 評価損 | | — | | | 33,000 | | | — | | |
| 3. 投資損失引当 金繰入額 | ※6 | — | 17,716 | 1.3 | 42,000 | 96,622 | 8.6 | — | 17,716 | 0.8 |
| 税引前中間 (当期) 純利 益 (△純損 失) | | | 399,895 | 31.9 | | △64,697 | △5.8 | | 454,631 | 18.7 |
| 法人税、住民 税及び事業税 | ※5 | 168,922 | | | 6,668 | | | 188,166 | | |
| 法人税等調整 額 | | — | 168,922 | 13.5 | — | 6,668 | 0.6 | 2,797 | 190,963 | 7.8 |
| 中間 (当期) 純利益 (△純 損失) | | | 230,972 | 18.4 | | △71,366 | △6.4 | | 263,667 | 10.9 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高 | 948,449 | 732,049 | 732,049 | 330,486 | 330,486 | 2,010,984 | 2,010,984 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,745 | 4,745 | 4,745 | | | 9,490 | 9,490 |
| 中間純利益 | | | | 230,972 | 230,972 | 230,972 | 230,972 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 4,745 | 4,745 | 4,745 | 230,972 | 230,972 | 240,462 | 240,462 |
| 平成19年6月30日 残高 | 953,194 | 736,794 | 736,794 | 561,458 | 561,458 | 2,251,446 | 2,251,446 |

当中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高 | 953,444 | 737,044 | 737,044 | 594,154 | 594,154 | 2,284,642 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 中間純利益（△純損失） | | | | △71,366 | △71,366 | △71,366 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | — | △71,366 | △71,366 | △71,366 | |
| 平成20年6月30日 残高 | 953,444 | 737,044 | 737,044 | 522,787 | 522,787 | 2,213,275 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|------------|-------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高 | 381 | 381 | — | 2,285,024 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 中間純利益（△純損失） | | | | △71,366 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △381 | △381 | 2,458 | 2,076 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △381 | △381 | 2,458 | △69,290 |
| 平成20年6月30日 残高 | — | — | 2,458 | 2,215,733 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年12月31日残高 | 948,449 | 732,049 | 732,049 | 330,486 | 330,486 | 2,010,984 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,995 | 4,995 | 4,995 | | | 9,990 |
| 当期純利益 | | | | 263,667 | 263,667 | 263,667 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 4,995 | 4,995 | 4,995 | 263,667 | 263,667 | 273,657 |
| 平成19年12月31日 残高 | 953,444 | 737,044 | 737,044 | 594,154 | 594,154 | 2,284,642 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------|------------|-----------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日残高 | — | — | 2,010,984 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 9,990 |
| 当期純利益 | | | 263,667 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | 381 | 381 | 381 |
| 事業年度中の変動額合計 | 381 | 381 | 274,039 |
| 平成19年12月31日 残高 | 381 | 381 | 2,285,024 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|---|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)関係会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。 | (1)関係会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。 | (1)関係会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | 同左 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 個別法による原価法によってお ります。 | 同左 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 株式交付費は、支出時に全額費用 処理しております。 | — | 株式交付費は、支出時に全額費用 処理しております。 |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してお ります。 |
| 7. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) — | (1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状 態を勘案した必要額を計上して おります。 | (1)貸倒引当金 同左 (2) — |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|--|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。なお、為替変動リス クのヘッジについて振当処理の要 件を満たしている場合には振当処 理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行なっ ております。なお、投機的な処理は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変動の累計を 比較し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以後に取 得した固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益に与える影響は軽微 であります。</p> | — | <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以後に取得し た固定資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微 であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|--|--------------------------------|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,465千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,314千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,396千円 |
| ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※2. 消費税等の取扱い 同左 | ※2. — |
| ※3. 短期貸付金は、子会社に対するものであります。 | ※3. — | ※3. — |
| ※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15,835千円 | ※4. — | ※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| ※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,507千円 無形固定資産 28,985千円 | ※1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,341千円 無形固定資産 35,441千円 | ※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,438千円 無形固定資産 59,135千円 |
| ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,507千円 雑収入 4,768千円 | ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,398千円 為替差益 1,310千円 仕入割引 1,524千円 雑収入 6,199千円 | ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,620千円 雑収入 8,109千円 |
| ※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 為替差損 193千円 雑損失 2,413千円 投資事業組合持分損失 1,488千円 | ※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 56千円 雑損失 108千円 投資事業組合持分損失 1,492千円 | ※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 為替差損 287千円 雑損失 3,608千円 投資事業組合持分損失 3,038千円 |
| ※4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円 | ※4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 21,189千円 | ※4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円 |
| ※5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 | ※5. 同左 | ※5. — |
| ※6. — | ※6. 投資損失引当金繰入額 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。 | ※6. — |

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む)</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 | (3) 取引に係るリスクの内容 同左 | (3) 取引に係るリスクの内容 同左 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。 | (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 | (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 |
| 2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 | 2. 取引の時価等に関する事項 同左 | 2. 取引の時価等に関する事項 同左 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 74,364.08円 1株当たり中間純利益 7,677.33円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,672.79円 | 1株当たり純資産額 73,055.05円 1株当たり中間純損失 2,355.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 75,423.29円 1株当たり当期純利益 8,735.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|---|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 2,251,446 | 2,215,733 | 2,285,024 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | (△2,458) | — |
| (うち新株予約権) | — | (△2,458) | — |
| 普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円) | 2,251,446 | 2,213,275 | 2,285,024 |
| 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株) | 30,276 | 30,296 | 30,296 |

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

| | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|---|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益 | | | |
| 中間（当期）純利益（△純損失）（千円） | 230,972 | △71,366 | 263,667 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（△純損失）（千円） | 230,972 | △71,366 | 263,667 |
| 期中平均株式数（株） | 30,085 | 30,296 | 30,183 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額 | — | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 18 | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 645株 新株予約権 株主総会決議 平成18年3月29日 638株 | 新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 557株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 568株 新株予約権 株主総会決議 平成20年3月28日 1,489株 | 新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。